

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年12月調査 —

2008年1月10日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは38.3、9カ月連続減、1年間で7.2ポイントの大幅悪化

～原油高・円高リスク、米経済への懸念が深化、年後半は「改正建基法」と政治不信も景況感を押し下げ～

(調査対象2万358社、有効回答企業9,805社、回答率48.2%)

2007年12月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は38.3となり、前月比1.2ポイント減少。2007年4月以降9カ月連続の悪化となるとともに、3カ月連続して1ポイント以上の悪化幅となった。

これにより、2007年の1年間では7.2ポイント減と2006年(1.5ポイント減)に続いて2年連続の悪化となった。

2007年の概況

- 消費低迷や「脱談合」の加速などにより景況感の悪化が続くなか、2007年2月、3月は年度末特需や、全国平均の公示地価(全用途)が16年ぶりに上昇に転じたことによる不動産業界の景況感改善によって、それまでの悪化に一定の歯止め
- 4月以降は、原油価格の再騰に加え、素材価格の上昇に伴う企業収益の低下などによりこれまで国内景気を牽引してきた設備投資に息切れ感がみられるようになり、7月には米サブプライムローン問題の表面化によって海外の株式市場が軒並み急落。円高リスクも顕在化したことで、景気DIの悪化に歯止めかからず
- 10月以降は「改正建築基準法」の施行で建築確認の期間長期化や確認申請の手控えによって、建設・不動産業界をはじめ建材など周辺業界の景況感にも多大な悪影響を与え、11月(39.5)は3年11カ月ぶりに40ポイント割れ。12月は政治不信の高まりが個人消費の低迷やマインド悪化につながり、3カ月連続して悪化幅が1ポイント以上と悪化ペースが加速

2007年に入っても個人消費の回復が遅々として進まず、「脱談合」も一層加速するなか、年後半に入り原油高・円高、米景気への懸念などの外的リスクがさらに深化し、素材・消費財の相次ぐ値上げも国内景気にマイナスに作用。加えて、「改正建築基準法」の施行による確認申請の遅れ・手控えや政治不信も新たなリスク要因として台頭したことで、景気DIはついに2003年以来の40ポイント割れ水準まで下落、足元経済の厳しい状況が鮮明となった1年となった。

2008年の見通し

先行き見通しDIは、4カ月連続して「3カ月後」(41.3)、「6カ月後」(41.0)、「1年後」(42.3)ともに悪化。3カ月ぶりに「6カ月後」が「3カ月後」を下回っており、短期的には厳しい環境が続くことが見込まれている。

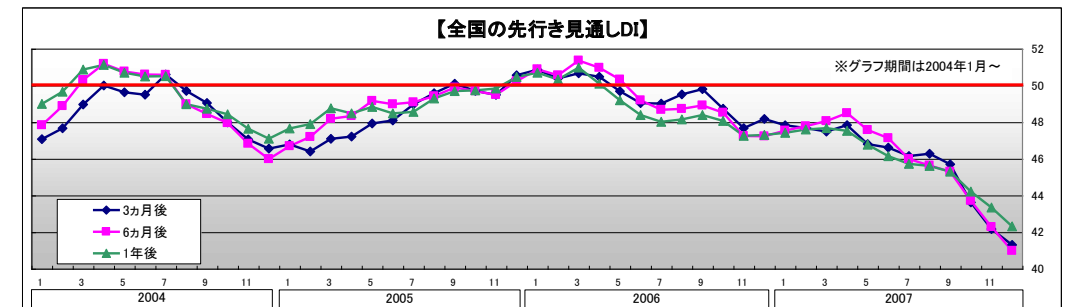


※集計開始は2002年5月

景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年比
全体	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	▲1.2	▲7.2



先行き見通しDI

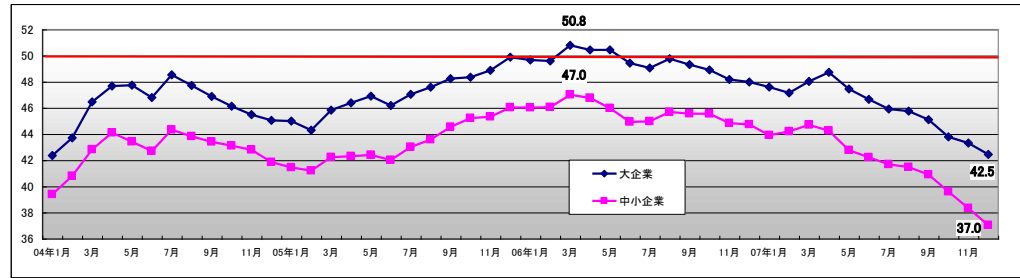
	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
3カ月後	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	▲0.9
6カ月後	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	▲1.3
1年後	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	▲1.0

規模別:大企業、中小企業ともに悪化、

規模間格差は 5.5 ポイントと集計開始以来最大

- 大企業 (42.5) は 1 年間で 5.5 ポイント減、中小企業 (37.0) は同 7.7 ポイント減とともに悪化。素材・消費財価格の上昇で仕入れコスト増に見舞われている中小企業の悪化幅の方が大きかった結果、12 月の規模間格差は 5.5 ポイントとなり、前月 (11 月、5.0 ポイント) を抜いて集計開始の 2002 年 5 月以降で最大となる

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イェローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

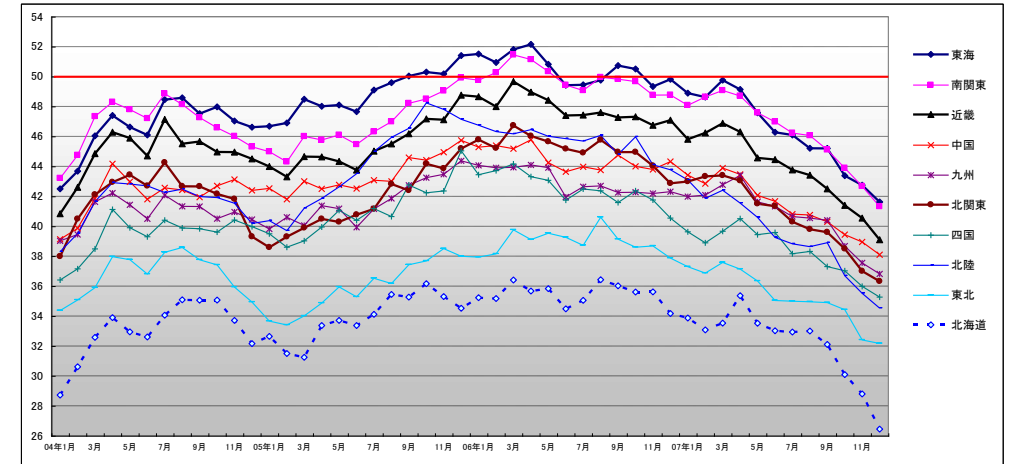
	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	▲ 0.8	▲ 5.5	44.5	44.3	45.0
中小企業	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	▲ 1.3	▲ 7.7	40.3	40.0	41.5

地域別:10 地域すべて 1 年間で悪化、

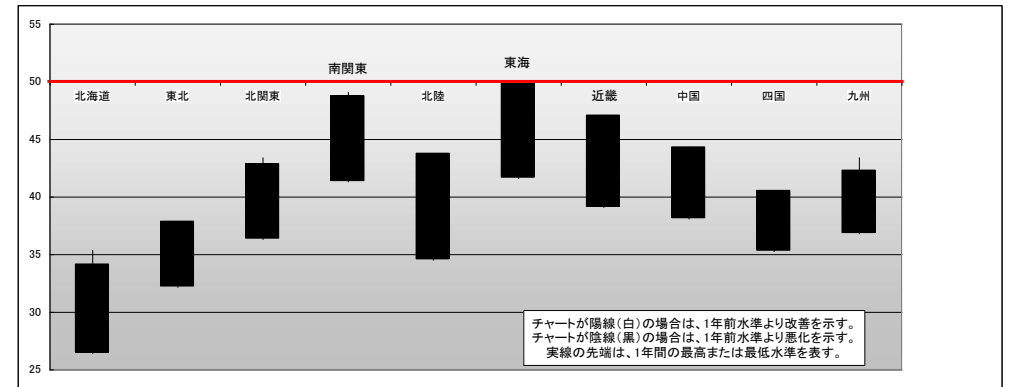
12 月の地域間格差 15.2 ポイント、2007 年としては 3 番目の高水準

- 10 地域すべて 1 年間で悪化。『北陸』(34.5) や『北海道』(26.4) などの地方圏をはじめ、『東海』(41.6) や『南関東』(41.3) などの大都市圏でもほぼ同水準の悪化幅となっており、幅広い地域で悪化する結果となる
- 『北海道』(26.4) は、公共工事依存の経済基盤となっているうえ、原油高による灯油価格の値上がりで個人消費も停滞。加えて、12 月は季節的に経済が停滞する時期となることもあって、前月比 2.4 ポイント減と 4 カ月連続して悪化。2004 年 1 月 (28.7) 以来 3 年 10 カ月ぶりに 30 ポイントを下回った 11 月に続き、2 カ月連続して 30 ポイントを下回る低水準
 - 最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は、12 月は 15.2 ポイントと 2007 年としては 3 月 (16.3 ポイント)、2 月 (15.5 ポイント) に次ぐ 3 番目の高水準となっており、地域間格差が縮小する気配は依然みられない

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イェローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	▲ 2.4	▲ 7.8	30.0	33.6	34.9
東北	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	▲ 0.2	▲ 5.7	35.2	35.9	37.7
北関東	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	▲ 0.7	▲ 6.6	39.8	39.8	41.7
南関東	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	▲ 1.4	▲ 7.5	44.3	43.4	44.8
北陸	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	▲ 1.0	▲ 9.3	37.5	38.3	39.2
東海	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	▲ 1.1	▲ 8.2	43.5	42.8	43.1
近畿	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	▲ 1.4	▲ 8.0	42.3	41.8	42.9
中国	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	▲ 0.8	▲ 6.3	40.8	39.8	40.8
四国	42.4	41.7	40.5	39.6	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	34.7	▲ 0.7	▲ 5.2	39.0	39.0	41.7
九州	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	▲ 0.8	▲ 5.5	40.4	39.7	41.5

業界別の景況感「現在」(2007年12月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
農・林・水産	37.8	36.9	33.9	<ul style="list-style-type: none"> × 一次産業の水産加工業が地域に及ぼす影響が非常に大きいため、2007年は仕入原価が高騰、一方販売価格が非常に低迷したことから、景気はかつて経験のない非常に厳しい状況を強いられている(漁協) × 原材料、資材価格が高騰しており、製品価格に転嫁できていない。地域間・業種間格差が拡大しており、勝ち組・負け組に二極化(養鶏)
金融	39.7	37.6	34.9	<ul style="list-style-type: none"> × 小規模業者は廃業に追い込まれている(事業者向け貸金) × サブプライムローン問題で世界の金融市場が混乱し株式相場が下落低迷している(証券投資顧問) × 原油高に端を発した様々な値上げや、雇用者の所得が上らない実情など、消費が進まない気がしている(クレジットカード)
建設	34.6	32.6	32.0	<ul style="list-style-type: none"> × 建築基準法の改正に伴い新規着工現場が少なく、自社部隊の仕事を確保するのが精一杯で下請けのみで確保できない(型枠大工工事) × 改正建築基準法の影響で建築確認が下りず、関係各社に仕事の配分ができていない(木造建築工事) × 地方は大手資本の急激な進出により激しい価格競争に晒されており、極めて困窮している(土木工事) × 建築確認申請の時間がかかりすぎて、工事着手の予定が立たないので受注時と比べて、着工時期には材料費が上がっている。また、確認申請の複雑化に伴い工事金額も増加している(土木工事)
不動産	47.4	44.9	41.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売りに出せば直ぐに売れる。ただ売れる物件が少なくなった(土地売買) ○ サブプライム、建基法改正、金商法など、ネガティブ要因も多かったが、不動産価格の基礎となる賃料水準、キャップレート(総合還元利回り)は未だ底堅く推移している(不動産仲介) × 新築マンションが全く売れない。中古市場も鈍化している(不動産仲介) × ミニバブル崩壊、鋼材、原油高による建築費高騰、サブプライムローン問題による金融機関の融資様子見などで悪化傾向(土地売買)
製造	42.4	41.7	40.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル一眼レフカメラの好調で、関連用品が好調(ガラス製品製造) △ 携帯電話の新機種効果があるが、一時的とみている(通信機器製造) × 材料が大幅に値上げになったが、ユーザーへの値上げがまだ残っている(紙器製造) × 素材(段ボール紙)の値上がりによる原価の上昇。量産品が中国・ベトナムへ流れたため国内需要先が量的に減少している(ダンボール箱製造) × 改正建築基準法の施行により2007年9月頃から明らかに資材の出荷が低迷し昨年比ダウン、上半期の増分が帳消しとなっている(電設資材製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
卸売	39.1	38.3	36.9	<ul style="list-style-type: none"> × 製紙メーカーの統合により、物流は地方から東京へ、小資本から大資本への流れとなっているため、地方の卸商の扱量が伸びない(紙卸) × 諸原材料の値上がりに伴う末端商品価格の値上げで、消費・購買力に陰りが生じているように感じられる(食品卸) × 冬物衣料は立上がり苦戦。ここにきて多少売れているが本格回復にはほど遠い。特に、中小アパレルの苦戦が顕著(織物卸) × 大規模小売業以外では資金繰り悪化による閉店や廃業が相次いでおり、資産売却等による債務整理の事例が後を絶たない(酒類卸)
小売	37.2	34.4	34.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 12月に入り販売価格上昇、仕入価格下降で今年度初めて収益が上げられる見込み(ガソリンスタンド) × 農産物価格の低迷。特に米・西洋梨(青果小売) × セールの前倒し実施で売上を取り繕っている(婦人・子供服小売) × 新品が売れず、中古の問い合わせが多い(情報家電小売) × 新車が販売不振。中古車も下取車減少でオークション出品台数が減り、在庫小型車の販売不振も深刻化、過去最悪の状況(中古自動車小売)
運輸・倉庫	42.7	39.9	38.2	<ul style="list-style-type: none"> × 師走にもかかわらず需要が伸びず荷動きが悪い。燃料費の高騰で費用対効果が見込めない(一般貨物自動車運送) × 規制緩和による車両増に伴う労働環境の悪化(乗務員の年収低下)が稼働率低下を招き企業経営を悪化させている。運賃改定はなされたものの、原油価格の高騰が追い打ちをかけている(タクシー) × 原油価格の高騰で軽油価格の上昇傾向が続き、3年前の1.5倍を超えた。コストダウンなど企業努力で吸収可能な限界をはるかに超えており、月を追うごとに経営環境が厳しくなりつつある(沿海海運)
サービス	45.6	45.0	43.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通誘導業務は、現在工事も多く繁忙期である。契約単価としても、高額で受注しやすい環境でもある(警備業) × 新聞広告量が各紙で約10%落ちている。特に不動産の落ち込みが激しい(広告代理) × 10月以降、一般来店客数が落ち込んでいる。年末の宴会需要も2006年よりも弱い(日本料理店) × 元請の無理な受注競争による販売価格の低下、原油高による原価高騰、労働者のひっ迫感による人件費の高騰(ビルメンテナンス) × 投資意欲が低下しており、発注が弱い(受託開発ソフトウェア)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2007年12月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> × 燃油高による悪影響は当面収まりそうにない(漁業) × 水産加工業は、急転直下が改善する状況にはないことから、この2~3年は相当に厳しい状況が続くものと思慮する(漁協) × 飼料価格、石油価格の高騰が影響している(農協) 	
	3ヵ月後	38.5	41.7		38.1
	6ヵ月後	42.9	43.5		38.7
	1年後	43.6	44.0		39.9
金融				<ul style="list-style-type: none"> × 建築確認申請の遅れから、中小業者の状況が極めて悪い(不動産金融) × 建設業をはじめとして、全業種の不況が続いており、回復の兆しが見えない(信用金庫) × 米サブプライムローン問題の先行きが不透明(証券投資顧問) 	
	3ヵ月後	40.9	39.3		39.3
	6ヵ月後	42.7	40.2		38.6
	1年後	42.4	40.2		40.0
建設				<ul style="list-style-type: none"> △ 洞爺湖サミットの開催による一時的な景気回復が見込まれる(電気工事) △ 年度末までは遅れている物件の発注で一時的には回復すると思われるが、資材の調達や外注職人手配で成否が大きく分かれる(造園工事) × 公共事業と農業に依存している町なため、公共事業の削減や農産物の自由化予定など、負の要因だらけで良くなるわけがない(建築工事) × 労務費・建設資機材の価格が高止まりしているなかで、原油価格の高騰が追い打ちとなることが懸念される(一般土木工事) 	
	3ヵ月後	37.4	35.4		35.0
	6ヵ月後	37.2	35.1		34.6
	1年後	38.0	36.6		36.0
不動産				<ul style="list-style-type: none"> △ これから3月返は賃貸シーズンのため好調を維持できると思われるが、その後は政策や金利情勢が読めない(不動産仲介) × 建築確認の遅れの悪影響に加え、ファイナンス状況の悪化により倒産企業が増加することが懸念される(土地売買) × 地方都市の地価が上昇する気配がない。出先の支店・営業所・出張所の撤退が多くなっているため賃貸物件の空室が多く見られる(土地売買) × 新築ラッシュによる供給過剰への懸念(貸事務所) 	
	3ヵ月後	48.4	47.0		44.8
	6ヵ月後	46.6	44.9		42.7
	1年後	45.6	45.7		44.1
製造				<ul style="list-style-type: none"> × 建築基準法改正で建物が建たないため、中に入れる家具備品類の流通が緩慢にならざるを得ない状況がまだ続く(事務用機械器具製造) × 資材、原油の値上げ、サブプライム問題などでドルが弱くなり、円高基調が続く。日本の輸出鈍化は目に見えている(機械製造) × 金融・百貨店・自動車メーカー・スーパー・化粧品・製薬会社と再編が進んでいる。印刷物が減少する傾向は今後も続く(印刷機製造) × 原材料やダンボールの大幅値上げが相次ぐなど、消費意欲を減退させる要因ばかりで先行き不安が大きい(食品製造) 	
	3ヵ月後	45.7	44.6		43.6
	6ヵ月後	45.6	44.4		43.2
	1年後	45.7	45.2		44.4

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
卸売				<ul style="list-style-type: none"> ○ J-SOX法関連でソフトウェアの需要がしばらく続く(ソフトウェア卸) × 円高・国内消費不振による国内生産の低迷、景気悪化の懸念により、製造業での研究開発投資はますます抑制される(機械器具卸) × 住宅建設が回復する見込みがない(住設機器卸) × 海外調達の方向性はますます顕著になっており、国内の中小企業へのダメージがさらに加速する(プラスチック製品卸) × ニッケル価格下落と需要減。素材メーカーの供給制限による売り上げ減少が続く(非鉄金属卸) 	
	3ヵ月後	42.6	41.2		40.4
	6ヵ月後	43.2	41.9		40.6
	1年後	44.3	43.1		42.0
小売				<ul style="list-style-type: none"> × セール以外の消費意欲は極めて低い。本年の実質増税や社会保険などの負担増を低減する政策がないため、先行き不透明(婦人・子供服小売) × 販売台数の減少が今後も続く。景気の見通しが良い方向になる状況ではない(自動車新車小売) × 燃料費や輸送コスト、食品原料の高騰に消費不振の4重苦(食品小売) × 原油価格の高騰が長期化する見通しで、この結果経済への大きな影響を与えらると思われる(ガソリンスタンド) 	
	3ヵ月後	41.4	37.6		38.8
	6ヵ月後	41.7	39.4		39.1
	1年後	42.7	41.5		41.4
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> △ 体力のない業者が淘汰されることにより、1年後には多少の運賃の上昇を見込んでいる(一般貨物自動車運送) × 原油高による景気の後退を想定し、現在利用している拠点の見直しや、新規計画の再検討と慎重な姿勢に切り替わってきている(倉庫業) × 外航海運マーケットは、サブプライム問題と北京オリンピックの終了に伴って中国・米国の景気に影響されて不安定。内航海運マーケットは来年期待できない(内航船舶貸渡業) 	
	3ヵ月後	44.2	42.2		39.6
	6ヵ月後	45.0	42.9		38.8
	1年後	44.7	44.5		40.4
サービス				<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市新景観条例と建築基準法の改正により一時停滞していた工事が再開されれば、廃棄物量が回復すると見込む(産業廃棄物処分業) × 札幌では地元から発注される仕事がなく、関東や中部から受注している。また韓国や中国企業との受注合戦も厳しい(受託開発ソフトウェア) × ガソリン価格の上昇などで財布の紐は固くなっており、価格選考の傾向はより強まってきている。改善の要因は見当たらない(日本料理店) × 原油高や新車販売台数の伸び悩みが依然続いており、一方で他社との競争は避けられないなかで、コストを価格に転嫁できない(自動車整備) × サブプライムローンの影響が特に不動産ファンドの資金調達に出てくる(土木建築サービス) 	
	3ヵ月後	47.9	46.9		45.6
	6ヵ月後	47.2	46.3		44.2
	1年後	47.3	46.7		45.2

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万358社、有効回答企業9,805社、回答率48.2%)

(1) 地域

北海道	503	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,012
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	586	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,620
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	613	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,304	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	293
北陸(新潟 富山 石川 福井)	474	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	756
		合計	9,805

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	28	飲食料点小売業	63		
金融	115	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37		
建設	1,260	医薬品・日用雑貨品小売業	23		
不動産	232	家具類小売業	14		
製造	飲食料品・飼料製造業	352	家電・情報機器小売業	48	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	48	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	134	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	61	
	出版・印刷	197	その他の小売業	4	
	化学品製造業	379	運輸・倉庫	354	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	456	飲食店	33	
	機械製造業	428	郵便業、電気通信業	13	
	電気機械製造業	346	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	88	リース・賃貸業	158	
(2,871)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	89	娯楽サービス	52	
	卸売	飲食料品卸売業	368	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	122
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	411	広告関連業	138
		紙類・文具・書籍卸売業	108	情報サービス業	333
		化学品卸売業	300	人材派遣・紹介業	31
		再生資源卸売業	15	専門サービス業	175
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	358	医療・福祉・保健衛生業	77
		機械・器具卸売業	1,009	教育サービス業	17
その他の卸売業		408	その他サービス業	105	
		その他	26		
		合計	9,805		

(3) 規模

大企業	2,265	23.1%
中小企業	7,540	76.9%
合計	9,805	100.0%
(うち上場企業)	(402)	(4.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・原油・素材価格の上昇に伴う企業への影響について

3. 調査時期・方法

2007年12月18日～2008年1月6日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらとも いえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に よい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上、サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。